



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金井 祐二

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 027-252-1111

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	70,357	6.4	25,076	19.0	16,727	18.6
27年3月期中間期	66,119	0.5	21,066	6.6	14,097	14.9

(注)包括利益 28年3月期中間期 Δ 1,010百万円 (—%) 27年3月期中間期 32,395百万円 (33.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	37.15	37.10
27年3月期中間期	30.33	30.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	7,554,327	517,352	6.8
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 511,721百万円 27年3月期 518,160百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.8	27,500	6.1	61.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
28年3月期中間期	21,534,259 株	27年3月期	19,127,235 株
28年3月期中間期	450,205,953 株	27年3月期中間期	464,874,082 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	58,912	6.6	23,207	21.4	15,694	17.2
27年3月期中間期	55,243	△0.5	19,112	6.0	13,390	14.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	34.86
27年3月期中間期	28.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期中間期	7,525,784		498,425		6.6	
27年3月期	7,521,135		506,074		6.7	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 498,048百万円 27年3月期 505,758百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	38,500	12.6	25,500	17.8	56.69	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
※ 平成28年3月期 第2四半期決算 説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞘収益の減少を補ったものの、前年同期比 4 億 62 百万円減少し 460 億 95 百万円となりました。経費は物件費の減少を主因に前年同期比 8 億 80 百万円減少し 289 億 93 百万円となりました。これらの結果、コア業務純益は前年同期比 4 億 18 百万円増加し 171 億 2 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加などから前年同期比31億51百万円増加し31億30百万円となりました。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比3億2百万円減少し12億27百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 40 億 95 百万円増加し 232 億 7 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 23 億 3 百万円増加し 156 億 94 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比 40 億 9 百万円増加し 250 億 76 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 26 億 29 百万円増加し 167 億 27 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中33億円増加し7兆5,543億円となり、負債は期中95億円増加し7兆369億円となりました。また、純資産は期中61億円減少し5,173億円となりました。

主要勘定につきましては、預金及び譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中 708 億円増加し 6 兆 3, 261 億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中 1, 086 億円増加し 4 兆 9, 155 億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中 1, 254 億円減少し 2 兆 1, 952 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
(コア業務純益)	—	—	—	330	340	10
経常利益	400	425	25	360	385	25
当期純利益	260	275	15	240	255	15

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※平成 28 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結

会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	164,918	292,620
コールローン及び買入手形	114,604	1,199
買入金銭債権	13,491	11,816
商品有価証券	1,074	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,320,706	2,195,279
貸出金	4,806,908	4,915,524
外国為替	4,539	5,666
リース債権及びリース投資資産	41,498	43,271
その他資産	29,006	30,347
有形固定資産	67,545	67,667
無形固定資産	9,007	8,494
退職給付に係る資産	3	127
繰延税金資産	1,672	1,604
支払承諾見返	15,561	16,016
貸倒引当金	△44,591	△42,036
資産の部合計	7,550,949	7,554,327
負債の部		
預金	6,112,402	6,090,909
譲渡性預金	142,955	235,255
コールマネー及び売渡手形	170,265	57,205
債券貸借取引受入担保金	262,906	260,912
借入金	187,647	252,415
外国為替	241	259
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	47,893	43,670
役員賞与引当金	67	33
退職給付に係る負債	1,297	1,778
役員退職慰労引当金	640	606
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,068
ポイント引当金	152	153
偶発損失引当金	1,133	966
繰延税金負債	50,606	43,211
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,519
支払承諾	15,561	16,016
負債の部合計	7,027,413	7,036,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	316,675
自己株式	△12,251	△14,502
株主資本合計	368,394	379,965
その他有価証券評価差額金	136,783	118,682
繰延ヘッジ損益	△9	△71
土地再評価差額金	13,960	13,893
為替換算調整勘定	461	535
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,284
その他の包括利益累計額合計	149,766	131,756
新株予約権	316	377
非支配株主持分	5,058	5,253
純資産の部合計	523,535	517,352
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,554,327

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	66,119	70,357
資金運用収益	43,221	43,150
(うち貸出金利息)	29,975	29,300
(うち有価証券利息配当金)	12,659	13,317
役務取引等収益	9,167	9,412
その他業務収益	10,680	11,633
その他経常収益	3,048	6,161
経常費用	45,052	45,281
資金調達費用	1,729	2,129
(うち預金利息)	1,078	1,170
役務取引等費用	3,268	3,560
その他業務費用	9,009	9,607
営業経費	30,271	29,365
その他経常費用	774	617
経常利益	21,066	25,076
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	93	73
固定資産処分損	84	62
減損損失	9	10
税金等調整前中間純利益	20,973	25,005
法人税、住民税及び事業税	5,392	6,932
法人税等調整額	924	1,135
法人税等合計	6,316	8,068
中間純利益	14,656	16,937
非支配株主に帰属する中間純利益	559	210
親会社株主に帰属する中間純利益	14,097	16,727

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	14,656	16,937
その他の包括利益	17,738	△17,948
その他有価証券評価差額金	17,647	△18,129
繰延ヘッジ損益	28	△62
為替換算調整勘定	△156	73
退職給付に係る調整額	206	145
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
中間包括利益	32,395	△1,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,828	△1,216
非支配株主に係る中間包括利益	567	205

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583
会計方針の変更による累積的影響額			△5,672		△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する中間純利益			14,097		14,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△8	320	311
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	9,653	2,423	12,077
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による累積的影響額									△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,322
親会社株主に帰属する中間純利益									14,097
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									311
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	106,567	△41	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益			16,727		16,727
自己株式の取得				△2,514	△2,514
自己株式の処分			△35	263	228
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	13,822	△2,250	11,571
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,783	△9	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益									16,727
自己株式の取得									△2,514
自己株式の処分									228
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	118,682	△71	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成27年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (a) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (b) 取得する株式の総数 3,500,000株（上限）
- (c) 株式の取得価額の総額 2,500百万円（上限）
- (d) 取得期間 平成27年11月9日～平成27年12月11日

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	170,949	297,661
コールローン	114,604	1,199
買入金銭債権	13,491	11,816
商品有価証券	1,074	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,304,034	2,182,664
貸出金	4,838,847	4,950,089
外国為替	4,539	5,666
その他資産	16,022	15,781
その他の資産	16,022	15,781
有形固定資産	65,065	65,097
無形固定資産	8,673	8,204
前払年金費用	3,060	2,237
支払承諾見返	15,561	16,016
貸倒引当金	△39,790	△37,379
資産の部合計	7,521,135	7,525,784
負債の部		
預金	6,118,702	6,095,178
譲渡性預金	146,355	244,055
コールマネー	170,265	57,205
債券貸借取引受入担保金	262,906	260,912
借入金	182,351	247,241
外国為替	241	260
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	29,861	25,694
未払法人税等	4,683	5,994
リース債務	1,263	1,175
その他の負債	23,915	18,524
役員賞与引当金	67	33
退職給付引当金	1,921	1,659
役員退職慰労引当金	619	588
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,068
ポイント引当金	152	153
偶発損失引当金	1,133	966
繰延税金負債	51,277	43,812
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,519
支払承諾	15,561	16,016
負債の部合計	7,015,061	7,027,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	289,722	302,511
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	246,174	258,963
圧縮記帳積立金	987	987
別途積立金	217,650	227,650
繰越利益剰余金	27,536	30,326
自己株式	△12,251	△14,502
株主資本合計	355,237	365,776
その他有価証券評価差額金	136,568	118,449
繰延ヘッジ損益	△9	△71
土地再評価差額金	13,960	13,893
評価・換算差額等合計	150,520	132,271
新株予約権	316	377
純資産の部合計	506,074	498,425
負債及び純資産の部合計	7,521,135	7,525,784

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	55,243	58,912
資金運用収益	43,274	43,212
(うち貸出金利息)	30,095	29,408
(うち有価証券利息配当金)	12,583	13,254
役務取引等収益	8,269	8,523
その他業務収益	774	1,017
その他経常収益	2,925	6,158
経常費用	36,131	35,705
資金調達費用	1,716	2,117
(うち預金利息)	1,079	1,170
役務取引等費用	3,605	3,918
その他業務費用	117	12
営業経費	29,927	29,045
その他経常費用	764	612
経常利益	19,112	23,207
特別利益	-	2
特別損失	92	73
税引前中間純利益	19,019	23,136
法人税、住民税及び事業税	4,875	6,381
法人税等調整額	752	1,061
法人税等合計	5,628	7,442
中間純利益	13,390	15,694

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	217,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,936	△2,936
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
中間純利益								15,694	15,694
自己株式の取得									
自己株式の処分								△35	△35
自己株式の消却									
土地再評価差額金の 取崩								67	67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,000	2,789	12,789
当中間期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	227,650	30,326	302,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		15,694						15,694
自己株式の取得	△2,514	△2,514						△2,514
自己株式の処分	263	228						228
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩		67						67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△18,118	△62	△67	△18,248	60	△18,187
当中間期変動額合計	△2,250	10,539	△18,118	△62	△67	△18,248	60	△7,648
当中間期末残高	△14,502	365,776	118,449	△71	13,893	132,271	377	498,425

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。